

地震・豪雨地帯の斜面災害危険度軽減に資する科学技術推進のための 長期戦略企画国際集会

実施予定期間：平成 23 年度

総括責任者：佐々 恭二（特定非営利活動法人アイシーエル 理事長）

実施責任者：佐々 恭二（特定非営利活動法人アイシーエル 学術代表）

I. 概要

International Consortium on Landslides (ICL:国際斜面災害研究機構)は、2002 年 1 月に京都で開催されたユネスコ・京都大学共催シンポジウムの際に設立され、その本部が特定非営利活動法人アイシーエルとして認可された。ICL は国際斜面災害研究計画 (IPL) の設立を決定した 2006 Tokyo Action Plan に基づき、その推進のための協力協定(MoU)を UNESCO, UNISDR, WMO, FAO, UNU, ICSU, WFEO の各々と交わした。その後、IPL の活動の核として 2008 年に東京で第一回斜面災害世界フォーラムを開催し、本年 10 月にローマで第二回斜面災害世界フォーラムを開催する。2002 年以来、日本を中心に発展してきた斜面災害軽減のための ICL の活動をレビューし、今後の 10 年間のさらなる斜面災害軽減科学技術の発展方策を立案する。

1. 目的

日本は、脆弱な地盤をもつ山地・傾斜地に多くの人々が住み、かつ地震・豪雨が頻発することから多くの斜面災害が発生してきた。それ故、斜面災害危険度軽減のための科学技術が進歩し世界をリードしてきている。この科学技術を基礎として、2002 年に International Consortium on Landslides (ICL:国際斜面災害研究機構)が日本を本部として設立され、2006 年から International Programme on Landslides(IPL:国際斜面災害研究計画)を推進してきている。本国際集会の目的は、ICL 設立 10 周年を契機に世界の地震・豪雨地帯の斜面災害多発国及びその災害危険度軽減に取り組む国際機関等とともに、今後 10 年間の斜面災害軽減のための科学技術推進策を立案し、日本のこの分野での指導的位置をさらに発展させ、定着させることである。

2. 必要性

日本において、2002 年の I C L 設立会議、2005 年の国連防災世界会議での IPL セッションの開催、2006 年の国連大学での円卓会議開催による東京行動計画の採択と国連機関や国際科学会議(ICSU)等との共同計画としての

IPL の発足、2008 年の第一回斜面防災世界フォーラムの東京での開催など、日本のリーダーシップのもとでの一連の集会が日本において開催されて来た。本年、ローマで開催される第二回斜面防災世界フォーラムは、現在までに 900 人の参加登録があり成功裏に開催準備が進められているが、必ずしも日本の貢献は大きくない。これまで日本のリーダーシップをもとに発展してきた斜面災害軽減科学技術を今後 10 年間にさらに発展させる体制を立案企画し、日本がこの分野においてより強固な安定した科学技術外交の基盤を構築するためには、本国際研究集会の開催は緊要である。

3. 具体的内容

平成 24 年 1 月 17 - 20 日の 4 日間、キャンパスプラザ京都において、ICL 主催、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)、国際科学会議(ICSU)、国連大学 (UNU)、京都大学、日本地すべり学会の共催により、下記に示す参加者(海外から 55 人、国内から 25 人)を招聘し世界各国での地震・豪雨地帯における斜面災害を軽減するための科学技術推進のための長期的戦略を立案する企画国際集会を開催する。

招聘する主な参加機関・参加国は、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国連大学(UNU)、国際科学会議 (ICSU)、世界工学団体連盟(WFEO)、世界気象機関 (WMO)、国連食糧農業機関 (FAO)、アジアからは、中国、韓国、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス、インド、ネパール、イラン、ヨーロッパからは、イタリア、ノルウェー、ドイツ、チェコ、スロベニア、クロアチア、セルビア、アルバニア、スペイン、その他の地域からは米国、カナダ、メキシコ、コロンビア、ロシア、ナイジェリアである。

4. 波及効果

斜面災害は、地震、豪雨・長雨・融雪、火山活動、ダム・道路・鉄道・鉱山・灌漑・住宅開発など人間活動に関連して発生する。また、気候変動によるこれまで地すべりが発生していなかった地域での地すべりの多発現象や地球温暖化による寒冷地・永久凍土地域での凍土の融解・氷河の後退による地すべりの多発、パプアニューギニア、カナダ、ノルウェーなど地震や海底への土砂・溶岩の流入による大規模海底地すべりの発生とそれによる 10-20m に及ぶ津波の発生が確認されており、種々の災害現象との複合災害を引き起こす。

このため、斜面災害に関連する分野、人々の数は極めて大きく、斜面災害分野での日本の世界的リーダーシップを確保し、定着させることは、日本の科学技術外交の推進にとって大きな力となる。

ICL は、その関連分野の裾の広さゆえに、国連 5 機関 (UNESCO, WMO, FAO, UNISDR, UNU) 及び日本学会が加盟する科学と技術面での世界的組織 (ICSU, WFEO) の各々と国際斜面災害研究計画 (IPL) を推進するために覚書を交わしている。本国際集会の開催によりこの幅広いネットワークが強化されれば、斜面災害以外の分野における科学技術外交の推進にも役立ち、政府による科学技術協力を補完することができる。

5. 実施計画

会議の内容は、4 日間の会議とそのとりまとめをどのように行うかについての主張メンバーによる粗ごなしの議論に 1 日、議論の基礎としての各国での斜面災害軽減の取り組みの報告、第二回斜面防災世界フォーラムの報告、これまでの ICL-IPL の活動の紹介に 1 日、今後の世界的規模での ICL-IPL の定着の基礎となる地域コンソーシアム設立に向けた取り組み、斜面防災分野での世界的 CoE (3 年ごとのフォーラムにおいて認定) 活動の推進、ICL 会員機関の以外の地域・国を含む Landslide School Network の設立と推進体制の企画、地すべりデータベースとして枠組みを決定した World Reports on Landslides の推進体制の企画に 1 日、最終日には 3 日間の検討を統合した提案文書 ICL-IPL Strategic Plan 2012-2022 を最終日に採択する。

6. 参加者のターゲット

参加者は、斜面災害軽減関連する世界的組織である国連機関、世界的 NGO (ICSU, WFEO)、地震・豪雨帯に位置し、地すべり、斜面崩壊に苦しむアジア、ヨーロッパ (特に南東欧諸国)、南北アメリカ、アフリカ各国の地すべり研究者、及び地すべり防災担当者。

7. 規模

参加見込み人数 80 名程度、うち日本 25 名、海外 55 名程度：国連教育科学文化機関 (UNESCO) 2 人、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 1 人、世界気象機関 (WMO) 1 人、国連食糧農業機関 (FAO) 1 人、国連大学 (UNU) 2 人、国際科学会議 (ICSU) 1 人、世界工学団体連盟 (WFEO) 1 人、中国 3 人、イタリア 2 人、インドネシア 2 人、韓国 2 人、ベトナム 2 人、クロアチア 2 人、ナイジェリア 2 人、タイ 2 人、フィリピン 2 人、メキシコ 1 人、米国 1 人、チェコ 1 人、ロシア 1 人、イラン 1 人、スロベニア 1 人、インド 1 人、マレーシア 1 人、セルビア 1 人、カナダ 1 人、ノルウェー 1 人、アルバニア 1 人、ラオス 1 人、ネパール

1 人、コロンビア 1 人、ドイツ 1 人、その他 11 人

8. 実施期間の適性

実施期間は、2006 年 Tokyo Action Plan を作成した円卓会議と同じく 4 日間とし、初日に ICL の執行委員会メンバーによる下準備の会議、2 日目に第二回斜面防災世界フォーラムのレビューと各国からの斜面災害研究に関する報告、3 日目に今後 10 年間で推進すべき各課題の検討、最終日に本会議のとりまとめ文書の採択を行う。4 日間の会議が、必要にして十分な期間である。

9. 実施体制の妥当性

ICL 設立時の会長の佐々恭二、ICL 設立京都宣言草案作成者のユネスコのループン防災部長、2001-2011 年まで国際防災戦略事務局長として ICL を支援してきたサルバノ氏 (本年 10 月より国際科学会議 (ICSU) の防災研究プログラム (IRDR) の委員長に就任予定) の 3 人を核として、京都大学防災研究所・日本地すべり学会ほか世界 32ヶ国 53 機関からなる ICL 会員機関が協力することにより、この分野での日本のリーダーシップを確実なものとし、かつ強力な世界的プラットフォーム構築に貢献する会議を実施できる。

10. 政策対話を目指す国際集会開催等に関するこれまでの実績

2002 年にユネスコ、世界気象機関、国際防災戦略事務局、外務省、ユネスコ国内委員会等の参画を得て、アイシエルの設立を宣言した国際集会を開催した。2005 年に国連防災世界会議の分科会として、国際斜面災害研究計画を推進するための国際集会を開催し、7 つの世界的組織 (UNESCO, WMO, FAO, UNISDR, UNU, ICSU, WFEO) と斜面災害及び地球システム災害軽減のための研究・学習推進の同意書 (Letter of Intent) をとりまとめ、7 機関の事務局長のサインを得た。2006 年に国連大学において円卓会議を開催し、2006 年 Tokyo Action Plan をまとめた。同年中にその推進のための協定 (MoU) を 7 つの世界的組織と交わした。2008 年に国連大学で第一回斜面防災世界フォーラムを開催し、期間中に出席機関と政策対話を実施した。

11. 政策対話を有効なものとするための工夫

日本と国連機関及び各国の斜面災害のリーダーの各分野での政策対話を有効にするため内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省の防災・斜面災害担当者に出席を求める。斜面防災に関する地域協力体制の構築をめざして進めている ICL の地域組織 (Adrian-Balkan Consortium on Landslides, ASEAN Consortium, Latin American Consortium, African Consortium など) の核となる組織の代

表を招聘している。実質的な議論を活発にするために、スクール形式の大きな会場に加えて、会期の4日間とも円卓会議室を確保している。

12. プロジェクトの継続性・発展性

ICLの財政基礎は、加盟機関の会費であり、この経費で斜面災害に関するフルカラーの国際ジャーナル *Landslides: Journal of International Consortium on Landslides* を編集（印刷配付：独スプリンガー社、編集主幹：佐々恭

二、インパクトファクター：1.703）している。このジャーナルは、専門技術者も政策担当者も理解できるように図・写真は、追加料金なしでフルカラー印刷している。この自前の斜面災害に関する唯一の国際ジャーナルの編集と発行が、ICLへの世界的な評価・活動への信頼性、及び継続性・発展性の基盤になっている。2014年で発刊から10年を迎え、投稿数が増大していることから年6回の発行に切り替える予定であり、一層迅速な情報伝達が可能になる。

13. 実施体制

当事業は、ICLが国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、国際科学会議（ICSU）、国連大学（UNU）、京都大学、日本地すべり学会の協力を得て実施する。

実施項目	斜面災害危険度軽減に資する科学技術推進のための長期戦略企画国際集会の組織
担当機関	特定非営利活動法人アイシーエル
担当者	◎佐々恭二（ICL:学術代表）会議の主催・ICL国際ネットワークの強化 永井 修（ICL 事務部） 国際集会の準備及び実施の支援 上田 美恵（ICL 事務部） 国際集会の準備及び実施の支援 藤田 久美子（ICL 事務部） 国際集会の準備及び実施の支援